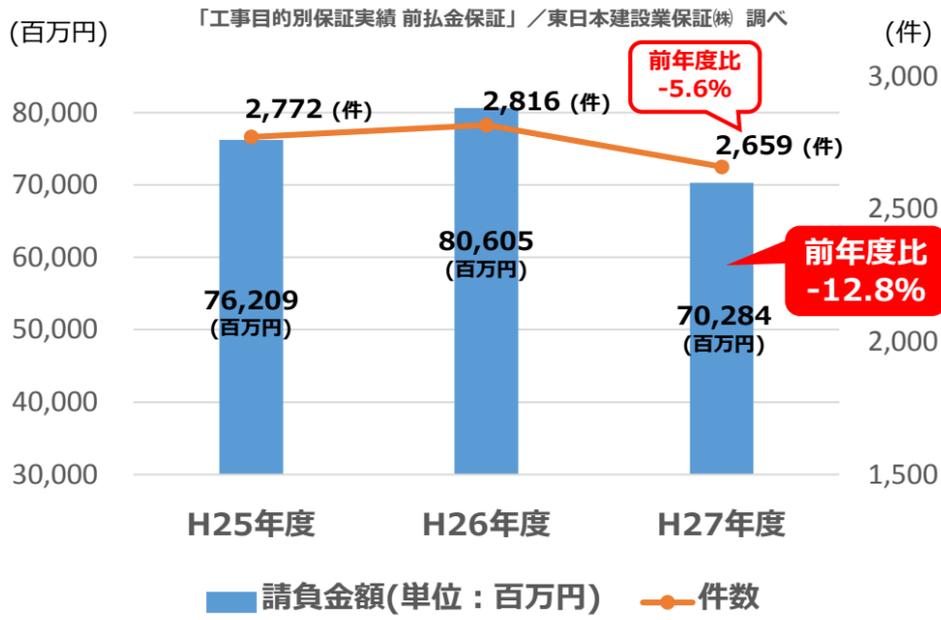
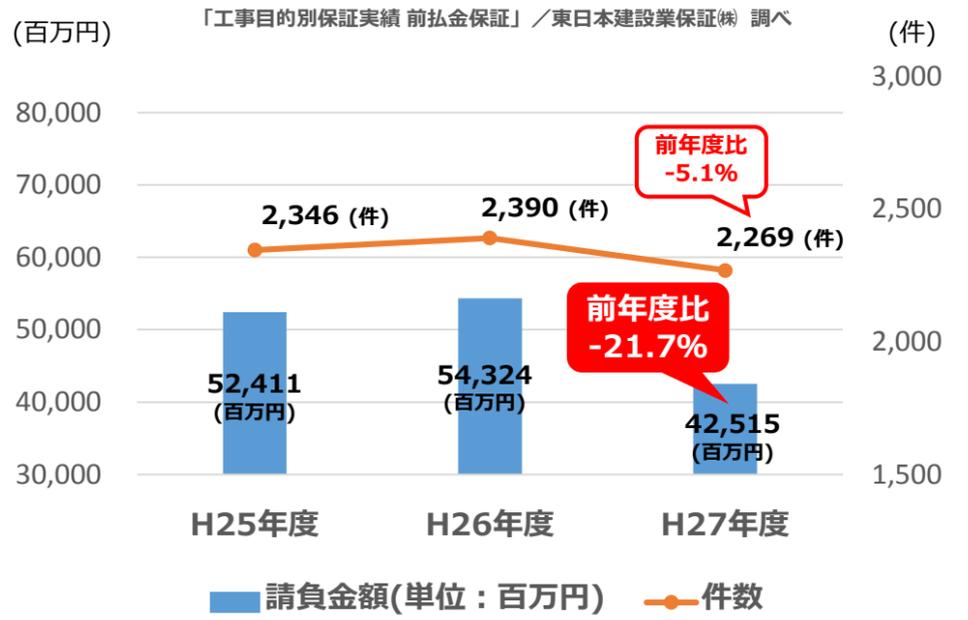


①全工事（土木・建築）における工事実績



②地域密着型の建設会社(災害対応や雇用)が担う工事実績



③地域密着型の建設会社(災害対応や雇用)が担う工事実績の推移（内訳）

地域密着型工事が
極端に減少!!

(金額単位：百万円)

工事目的	平成25年度4月～7月		平成26年4月～7月		平成27年4月～7月	
	件数	請負金額	件数 (前年度比)	請負金額 (前年度比)	件数 (前年度比)	請負金額 (前年度比)
治山治水	232	7,384	208 (-10.3%)	5,375 (-27.2%)	223 (7.2%)	3,585 (-33.3%)
農林水産	279	6,149	262 (-6.1%)	5,249 (-14.6%)	232 (-11.5%)	4,494 (-14.4%)
道路	1,286	25,009	1,283 (-0.2%)	24,070 (-3.8%)	1,262 (-1.6%)	21,538 (-10.5%)
下水道	184	3,668	250 (35.9%)	5,276 (43.8%)	197 (-21.2%)	4,002 (-24.2%)
公園	78	2,726	72 (-7.7%)	2,195 (-19.5%)	66 (-8.3%)	3,491 (59.1%)
上工業用水道	202	4,208	218 (7.9%)	5,357 (27.3%)	214 (-1.8%)	4,401 (-17.8%)
その他	85	3,267	97 (14.1%)	6,802 (108.2%)	75 (-22.7%)	1,004 (-85.2%)
合計	2,346	52,411	2,390 (1.9%)	54,324 (3.6%)	2,269 (-5.1%)	42,515 (-21.7%)

④舗装工事・一般土木工事における発注機関別受注件数の推移

一般土木の発注件数が
3割減少(平成25年度比)

工種	平成25年度4月～7月				平成26年4月～7月				平成27年4月～7月			
	国	群馬県	市町村	合計件数	国	群馬県	市町村	合計件数 (前年度比)	国	群馬県	市町村	合計件数 (前年度比)
舗装	1	203	200	404	6	184	217	407 (0.7%)	2	188	183	373 (-8.4%)
一般土木	91	353	350	794	56	295	274	625 (-21.3%)	27	232	295	554 (-11.4%)
合計	92	556	550	1,198	62	479	491	1,032 (-13.9%)	29	420	478	927 (-10.2%)

II. 国、県、市町村等の発注機関が発表した「平成27年度発注見通し工事」等から公共工事受注見込み額は、成26年度の受注実績に比べて？

(一社)群馬県建設業協会 緊急アンケート追加調査結果資料より

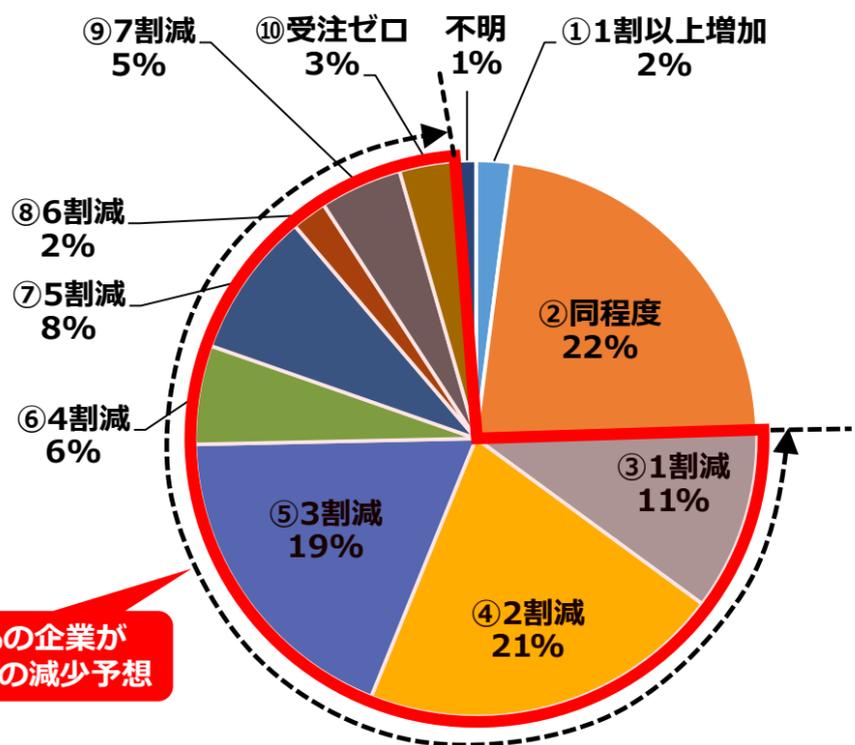
アンケート実施日：平成27年7月22日
会員企業（正会員・準会員）342社中 296社回答（回答率87%）

回答数内訳

①1割以上増加	6社
②同程度	66社
③1割減	32社
④2割減	62社
⑤3割減	55社
⑥4割減	17社
⑦5割減	25社
⑧6割減	6社
⑨7割減	14社
⑩受注ゼロ	10社
不明	3社
計	296社

189社

75%の企業が
事業量の減少予想



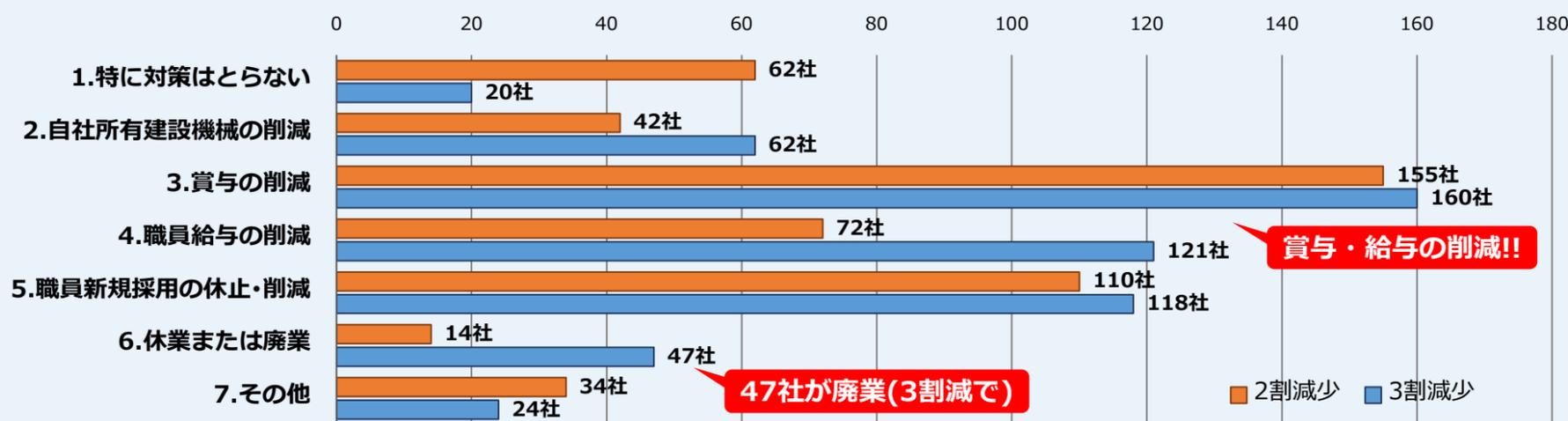
意見のポイントとなるキーワード

- 北関東では受注工事量が増えていない
- 補正予算で対応してほしい
- 新年度の発注・受注状況を見ると、腰くだけ感が否めない
- 前年度実績の仕事量は発注してもらいたい
- このままでは減給及び職員を削減し、自社所有機械の維持も大変になるので結果除雪作業なども出来なくなっていく
- 地域で除雪作業や地域に貢献密着している業者が生きられるような公共投資
- 繰越し工事となる3月が、前年度比で請負金額40%以上マイナスであった
- 地方行政において公共事業は減少傾向
- 今後の10数年で業界の構図は大きく変わっていく
- 継続的な社会資本整備の拡充及び若手技術者等の育成
- 公共工事がこの様な状況（先行き真つ暗）下では、企業の存続も危ぶまれる
- 餌を与えず生かしておいて非常時には対応しろというのは如何なものか
- 工事が減るのが一番困るが、波があるのも困る
- 首都圏に仕事が集中していて、地方に工事の予算が廻って来てない
- オリンピックも大事だとは思いますが、それ以外の地域にも目を向けてもらいたい
- アベノミクス前に、ほぼ戻りつつある
- 第1四半期終了時、県発注の公共事業が全くない状態が今も続いている
- 27年度は実に厳しい
- とにかく27年度は発注予定工事も少ないようで、4月～6月は本当に発注が少ない …etc

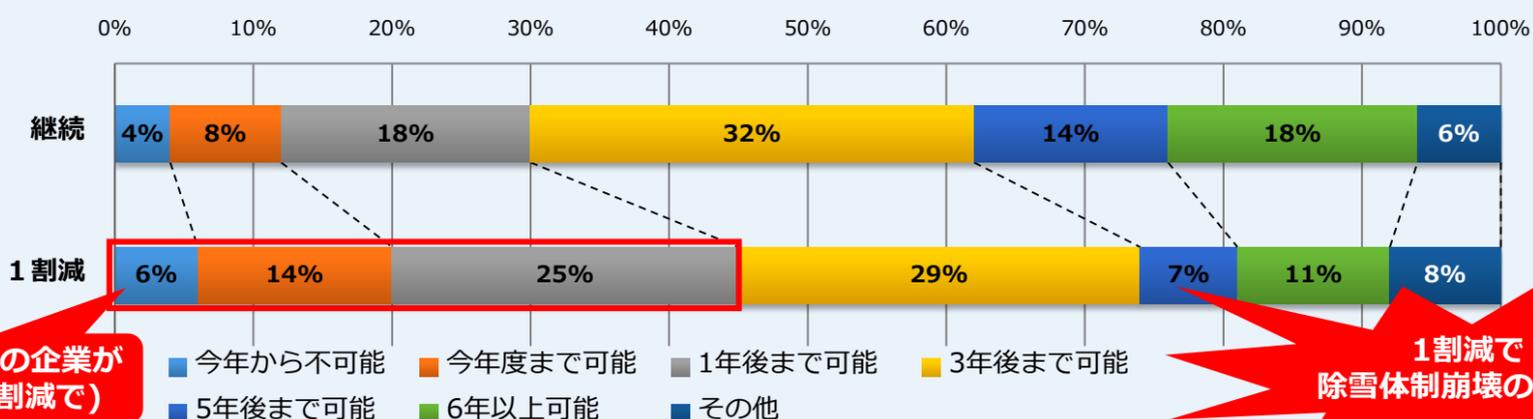
Ⅳ. 対策と対応

アンケート実施日：平成27年7月16日～21日 会員企業（正会員・準会員）342社中 315社回答（回答率92%）

年間受注高が平成25・26年度の受注実績に比べ減少するとどんな対策をとるか



平成25・26年度の受注実績が継続した場合と、仮に今後の受注実績が25・26年度より1割減少した場合の災害対応（除雪を含む）ができる期間



1年後に45%の企業が除雪不可(1割減で)

1割減で除雪体制崩壊の危機!!